

平成 26 年度

下妻市財務諸表
◇基準モデル

平成 28 年 2 月
下妻市

目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務4表について	2
4	平成26年度財務書類	3
5	対前年度比較【普通会計】	7
6	対前年度比較【単体会計】	15
7	対前年度比較【連結会計】	24
8	分析のまとめ	31

1 はじめに

新地方公会計制度は、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第 3 セクター等を含めた連結ベースでの財務書類 4 表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して整備すること、との指針が示されたことにより導入されることになりました。

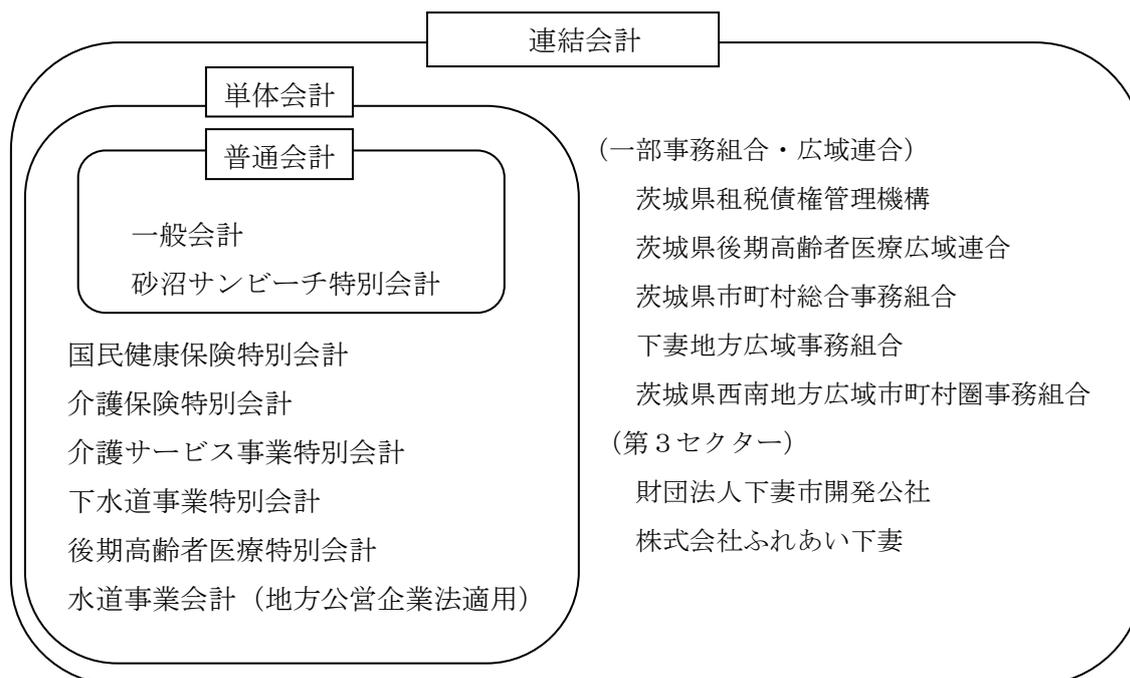
当市においては平成 21 年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により作成し公表してまいりましたが、平成 22 年度決算からは、より市の財政状況を正確に表示することができる「基準モデル」により作成しております。財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することとしています。

今回、平成 26 年度決算にかかる財務 4 表を作成しましたので、前年度対比と併せて下妻市の財政状況を公表いたします。

また、平成 26 年 4 月に総務省より公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき、今後すべての地方自治体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務諸表を作成するよう要請されております。当市におきましては、平成 27 年度決算より統一的な基準による財務書類等の作成・公表に向けて、現在、準備を進めているところです。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第 3 セクター等を連結対象としています。

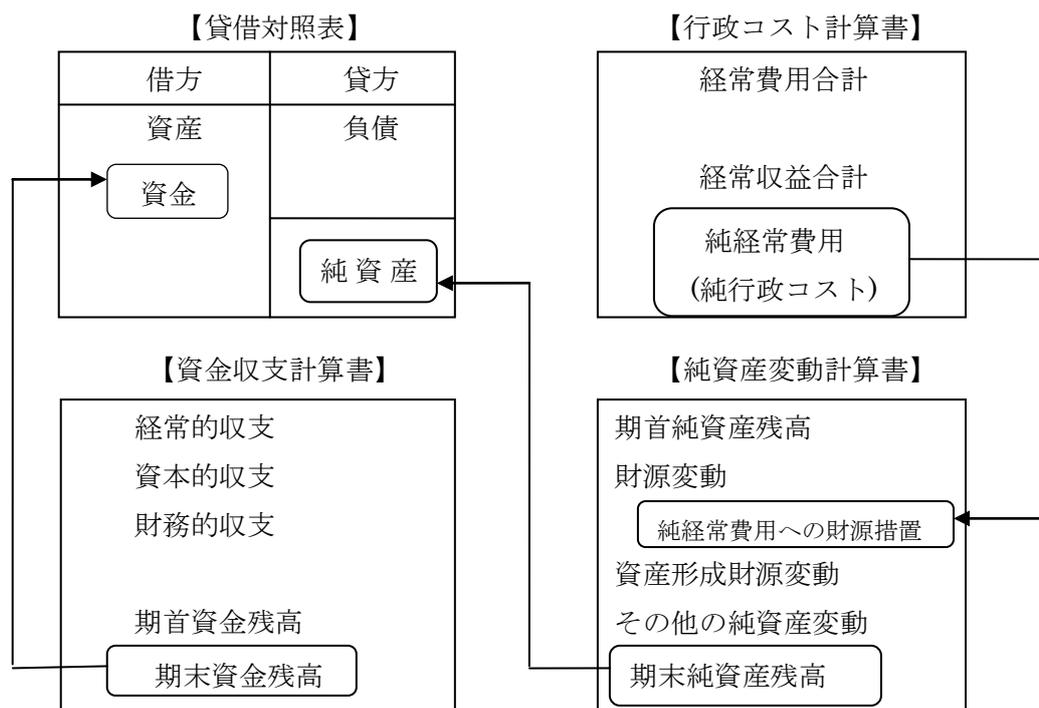


3 財務4表について

(1) 財務4表とは

- ・貸借対照表
会計年度末（平成27年3月31日）に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類
- ・行政コスト計算書
一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類
- ・純資産変動計算書
一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類
- ・資金収支計算書
一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表示した財務書類

財務書類4表の相互関係



(2) 作成基準等

平成27年3月31日を作成基準日とします。

出納整理期間（平成27年4月1日から平成27年5月31日）の入出金は、平成27年3月31日までに終了したものととして処理しています。

公営企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成27年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4 平成 26 年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(平成 27 年 3 月 31 日)

- 資産 : 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債 : 地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
3 金融資産	7,625,915	7,431,230	9,645,811	1 流動負債	1,640,570	2,432,356	2,886,577
資金	1,318,744	2,256,035	2,993,138	未払金及び未払費用	2,155	88,784	180,724
金融資産	6,307,170	5,175,195	6,652,673	前受金及び前受収益	0	0	2,649
債権	398,561	963,767	987,829	引当金	117,814	137,630	171,716
投資等	5,908,609	4,211,428	5,664,844	預り金(保管金等)	127,285	127,285	143,637
2 非金融資産	57,282,187	71,926,873	77,985,019	公債(短期)	1,393,316	2,077,108	2,184,278
(事業用資産)	21,890,147	21,896,124	24,901,548	短期借入金	0	0	13,340
有形固定資産	21,832,181	21,834,674	24,251,053	その他流動負債	0	1,550	190,232
無形固定資産	8,644	9,336	9,336	2 非流動負債	20,034,739	32,475,312	33,760,630
棚卸資産	49,322	52,114	641,160	公債	17,289,278	27,329,697	27,516,418
(インフラ資産)	35,392,041	50,030,749	53,083,418	長期借入金	0	0	613,312
公共用財産用地	13,679,283	14,191,699	14,333,366	引当金	2,745,461	3,117,321	3,591,320
公共用財産施設	20,570,673	34,362,377	37,273,379	その他非流動負債	0	2,028,294	2,039,579
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	21,675,309	34,907,668	36,647,206
公共用財産	1,142,085	1,476,673	1,476,673	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	43,232,793	44,450,435	50,983,623
(繰延資産)	0	0	53	負債・純資産合計	64,908,102	79,358,103	87,630,829
資産合計	64,908,102	79,358,103	87,630,829				

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

今までに、下妻市では普通会計ベースで 64,908,102 千円、単体会計ベースで 79,358,103 千円、連結会計で 87,630,829 千円の資産を形成してきています。

そのうち純資産は、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債については、将来の世代が負担していくこととなります。

普通会計に比べ単体、連結の公共用財産施設、負債・純資産の計上額が大きいのは、水道事業や下水道事業の関連施設、設備資産が加算されていることと、それに対応する財源としての公債、純資産が加算されていることが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日）

- 人 件 費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物 件 費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（インフラ資産を除く社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- 経 費 : 委託料や使用料、賃借料、役務費など
- 業務関連費用: 地方債償還の利子、外郭団体の経常外費用など
- 移 転 支 出 : 市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常業務費用	6,665,854	7,995,554	10,462,463
① 人件費	2,312,632	2,630,218	3,434,320
② 物件費	1,552,759	1,895,616	2,971,135
③ 経費	2,177,470	2,539,835	3,043,659
④ 業務関連費用	622,992	929,885	1,013,349
2 移転支出	7,068,299	14,230,654	16,286,938
① 他会計への移転支出	1,534,491	0	0
② 補助金等移転支出	3,162,494	11,839,173	13,894,384
③ 社会保障関係費等移転支出	2,356,306	2,368,797	2,368,905
④ その他の移転支出	15,009	22,684	23,648
経常費用合計（総行政コスト）	13,734,153	22,226,208	26,749,401
1 経常業務収益	915,191	1,968,597	3,008,127
① 業務収益	446,993	1,427,736	2,463,355
② 業務関連収益	468,198	540,861	544,772
経常収益合計	915,191	1,968,597	3,008,127
純経常費用（純行政コスト）	12,818,962	20,257,610	23,741,274

平成 26 年度の行政コスト総額は、普通会計で 13,734,153 千円、単体会計で 22,226,208 千円、連結会計で 26,749,401 千円です。これを市民一人当たり換算すると普通会計で 316 千円、単体会計で 511 千円、連結会計で 615 千円になります。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ 915,191 千円（普通会計）、1,968,597 千円（単体会計）、3,008,127 千円（連結会計）になります。

総行政コストから経常収益を引いた純行政コストは、それぞれ 12,818,962 千円（普通会計）、20,257,610 千円（単体会計）、23,741,274 千円（連結会計）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

普通会計に比べ単体の経常費用の経費が大きいのは主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に業務収益については、主として水道事業や下水道事業の使用料等が合算されていることが要因です。

(3) 純資産変動計算書（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日）

○ 財源変動の部

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します

○ 資産形成充当財源変動の部

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します

○ その他の純資産変動の部

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。21 年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損などが該当します

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	43,381,940	48,358,014	54,742,487
1 財源変動の部	△488,958	△209,920	75,968
(1) 財源の使途	16,188,544	24,526,955	28,263,827
① 純経常費用への財源措置	12,818,962	20,257,610	23,741,274
② 固定資産形成への財源措置	2,150,509	2,517,336	2,555,302
③ 長期金融資産形成への財源措置	140,388	119,376	196,053
④ その他の財源の使途	1,078,685	1,632,633	1,771,197
(2) 財源の調達	15,699,585	24,317,036	28,339,795
① 税込	6,363,612	6,363,612	6,363,612
② 社会保険料	0	2,284,841	2,284,841
③ 移転収入	7,385,645	13,066,250	16,752,962
④ その他の財源の調達	1,950,328	2,602,333	2,938,379
2 資産形成充当財源変動の部	1,781,237	2,087,015	2,114,402
(1) 固定資産の変動	1,946,292	2,317,390	2,355,357
(2) 長期金融資産の変動	△167,663	△232,982	△243,563
(3) 評価・換算差額等の変動	2,608	2,608	2,608
3 その他の純資産変動の部	△1,441,425	△5,784,675	△5,949,233
(1) 開始時未分析残高の増減	△1,441,425	△5,784,675	△5,993,071
(2) その他の純資産の変動	0	0	43,837
当期純資産変動額	△149,147	△3,907,579	△3,758,864
期末純資産残高	43,232,793	44,450,435	50,983,623

平成 26 年度においては、純資産は普通会計で 149,147 千円、単体会計で 3,907,579 千円、連結会計で 3,758,864 千円減少しております。その結果、期末純資産残高はそれぞれ 43,232,793 千円（普通会計）、44,450,435 千円（単体会計）、50,983,623 千円（連結会計）になりました。

(4) 資金収支計算書 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

- 経常的収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ○ 資本的収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
 ○ 財務的収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常的収支	1,475,892	2,304,008	2,334,426
(1) 経常的支出	13,194,809	21,371,002	26,058,495
① 経常業務費用支出	6,126,510	7,140,348	9,771,557
② 移転支出	7,068,299	14,230,654	16,286,938
(2) 経常的収入	14,670,701	23,675,010	28,392,921
① 租税収入	6,373,043	6,373,043	6,373,043
② 社会保険料収入	0	2,286,381	2,286,381
③ 経常業務収益収入	912,014	1,960,730	2,991,929
④ 移転収入	7,385,645	13,054,856	16,741,568
2 資本的収支	△2,030,061	△2,331,569	△2,295,959
(1) 資本的支出	2,342,057	2,687,872	2,739,520
① 固定資産形成支出	2,208,068	2,574,895	2,549,866
② 長期金融資産形成支出	133,988	112,976	189,653
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	311,996	356,303	443,560
① 固定資産売却収入	3,944	3,944	3,944
② 長期金融資産償還収入	308,052	352,359	439,616
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	343,180	△177,530	89,091
(1) 財務的支出	1,698,664	2,622,074	2,812,054
① 支払利息支出	239,969	493,439	501,976
② 元本償還支出	1,458,695	2,128,635	2,310,078
(2) 財務的収入	2,041,844	2,444,544	2,901,145
① 公債発行収入	2,041,844	2,444,544	2,490,794
② 借入金収入	0	0	400,000
③ その他の財務的収入	0	0	10,351
当期資金収支額	△210,989	△205,091	127,558
期首資金残高	1,529,733	2,461,126	2,865,580
期末資金残高	1,318,744	2,256,035	2,993,138

平成 26 年度においては、資金が普通会計で 210,989 千円、単体会計で 205,091 千円減少、連結会計で 127,558 千円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、1,318,744 千円、2,256,035 千円、2,993,138 千円になりました。

5 対前年度比較【普通会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	H25	H26	増減		H25	H26	増減
1 金融資産	8,064,076	7,625,915	△438,161	1 流動負債	1,754,085	1,640,570	△113,514
資金	1,529,733	1,318,744	△210,989	未払金及び未払費用	51,160	2,155	△49,005
金融資産	6,534,343	6,307,170	△227,172	前受金及び前受収益	0	0	0
債権	453,129	398,561	△54,568	引当金	116,945	117,814	870
投資等	6,081,214	5,908,609	△172,605	預り金(保管金等)	120,140	127,285	7,145
2 非金融資産	56,800,499	57,282,187	481,688	公債(短期)	1,465,840	1,393,316	△72,524
(事業用資産)	21,196,065	21,890,147	694,081	短期借入金	0	0	0
有形固定資産	21,137,093	21,832,181	695,088	その他流動負債	0	0	0
無形固定資産	9,526	8,644	△881	2 非流動負債	19,728,551	20,034,739	306,188
棚卸資産	49,447	49,322	△126	公債	16,640,750	17,289,278	648,528
(インフラ資産)	35,604,434	35,392,041	△212,393	長期借入金	0	0	0
公共用財産用地	13,591,908	13,679,283	87,375	引当金	3,087,801	2,745,461	△342,340
公共用財産施設	21,074,217	20,570,673	△503,544	その他非流動負債	0	0	0
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	21,482,636	21,675,309	192,674
公共用財産	938,308	1,142,085	203,776	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	43,381,940	43,232,793	△149,147
(繰延資産)	0	0	0	負債・純資産合計	64,864,575	64,908,102	43,527
資産合計	64,864,575	64,908,102	43,527				

当年度は総資産が 43,527 千円増加の 64,908,102 千円となりました。増加の内訳として、金融資産は 438,161 千円減少し、固定資産では事業用資産が 694,081 千円増加、インフラ資産が 212,393 千円減少しました。この総資産の増加に対して、負債は主に公債発行により 192,674 千円増加しています。

その結果、総資産と負債の差額である純資産は 149,147 千円減少し、43,232,793 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H25	H26	増減
1 経常業務費用	6,563,014	6,665,854	102,839
① 人件費	2,718,157	2,312,632	△405,525
② 物件費	1,467,984	1,552,759	84,775
③ 経費	2,064,251	2,177,470	113,220
④ 業務関連費用	312,623	622,992	310,369
2 移転支出	6,460,525	7,068,299	607,774
① 他会計への移転支出	1,477,723	1,534,491	56,768
② 補助金等移転支出	2,642,553	3,162,494	519,941
③ 社会保障関係費等移転支出	2,330,871	2,356,306	25,435
④ その他の移転支出	9,378	15,009	5,631
経常費用合計 (総行政コスト)	13,023,539	13,734,153	710,614
1 経常業務収益	931,822	915,191	△16,631
① 業務収益	479,405	446,993	△32,411
② 業務関連収益	452,418	468,198	15,780
経常収益合計	931,822	915,191	△16,631
純経常費用 (純行政コスト)	12,091,717	12,818,962	727,245

行政コスト計算書においては、経常業務費用は人件費を除いて増加し、102,839千円増加しました。移転支出は、主に補助金等移転支出の増加により607,774千円増加し、経常業務収益を加味した純経常費用は727,245千円増加の12,818,962千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H25	H26	増減
期首純資産残高	42,815,270	43,381,940	566,669
1 財源変動の部	△140,255	△488,958	△348,703
(1) 財源の用途	15,483,728	16,188,544	704,816
① 純経常費用への財源措置	12,091,717	12,818,962	727,245
② 固定資産形成への財源措置	1,648,702	2,150,509	501,806
③ 長期金融資産形成への財源措置	752,829	140,388	△612,440
④ その他の財源の用途	990,480	1,078,685	88,205
(2) 財源の調達	15,343,473	15,699,585	356,113
① 税収	6,196,186	6,363,612	167,426
② 社会保険料	0	0	0
③ 移転収入	7,428,708	7,385,645	△43,063
④ その他の財源の調達	1,718,579	1,950,328	231,749
2 資産形成充当財源変動の部	2,164,926	1,781,237	△383,689
(1) 固定資産の変動	1,519,597	1,946,292	426,695
(2) 長期金融資産の変動	645,696	△167,663	△813,359
(3) 評価・換算差額等の変動	△367	2,608	2,974
3 その他の純資産変動の部	△1,458,002	△1,441,425	16,577
(1) 開始時未分析残高の増減	△1,458,002	△1,441,425	16,577
(2) その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額	566,669	△149,147	△715,816
期末純資産残高	43,381,940	43,232,793	△149,147

平成26年度の純資産は149,147千円減少し、43,232,793千円となりました。前年度の変動額と比較した場合は、715,816千円の減となっています。純経常費用及び建設事業等の財源措置のための支出が増加したことにより、純資産が減少する結果となりました。

当年度の純資産残高を人口一人あたりに換算すると、前年度より5千円増加し、994千円となりました。なお、ここでいう人口とは、公表されている平成27年1月1日の住民基本台帳人口45,001人から外国人登録人口1,518人を除いた43,483人としています。前年度の43,843人より360人減少しています。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H25	H26	増減
1 経常的収支	2,479,360	1,475,892	△1,003,468
(1) 経常的支出	12,105,822	13,194,809	1,088,987
① 経常業務費用支出	5,645,297	6,126,510	481,213
② 移転支出	6,460,525	7,068,299	607,774
(2) 経常的収入	14,585,182	14,670,701	85,519
① 租税収入	6,221,835	6,373,043	151,208
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	934,639	912,014	△22,625
④ 移転収入	7,428,708	7,385,645	△43,063
2 資本的収支	△2,337,283	△2,030,061	307,233
(1) 資本的支出	2,451,436	2,342,057	△109,379
① 固定資産形成支出	1,705,807	2,208,068	502,262
② 長期金融資産形成支出	745,629	133,988	△611,640
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	114,152	311,996	197,844
① 固定資産売却収入	7,019	3,944	△3,075
② 長期金融資産償還収入	107,133	308,052	200,919
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	△96,014	343,180	439,194
(1) 財務的支出	1,779,401	1,698,664	△80,737
① 支払利息支出	259,265	239,969	△19,295
② 元本償還支出	1,520,136	1,458,695	△61,442
(2) 財務的収入	1,683,387	2,041,844	358,457
① 公債発行収入	1,683,387	2,041,844	358,457
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	0
当期資金収支額	46,063	△210,989	△257,052
期首資金残高	1,483,671	1,529,733	46,063
期末資金残高	1,529,733	1,318,744	△210,989

資金収支については、経常的収支 1,475,892 千円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支が△2,030,061 千円となり、経常的収支から資本的収支を差し引いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、△554,169 千円と前年度より 696,246 千円減少しました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は△210,989 千円、期末資金残高は 1,318,744 千円となりました。

(5) 普通会計に関する説明と分析

① 財務健全性（持続可能性）について

	25年度	26年度	対前年
実質純資産比率 (%)	26.6	26.6	—
債務償還可能年数 (年)	8.33	11.38	3.05
流動比率	1.78	1.69	△0.09
住民一人当たり地方債(千円)	413	430	17

※算出方法

$$\text{実質純資産比率} = (\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$$

$$\text{H25} = (43,381,940 - 35,604,434) / (64,864,575 - 35,604,434)$$

$$\text{H26} = (43,232,793 - 35,392,041) / (64,908,102 - 35,392,041)$$

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額})$$

$$\text{H25} = (18,106,590) / (1,605,783 + 566,669)$$

$$\text{H26} = (18,682,594) / (1,642,276 + 0)$$

*当期純資産変動額がマイナスの場合は0として計算しています。

$$\text{流動比率} = (\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債})$$

$$\text{H25} = (1,529,733 + 1,600,518) / (1,754,085)$$

$$\text{H26} = (1,318,744 + 1,451,145) / (1,640,570)$$

$$\text{住民一人当たり地方債} = (\text{地方債}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H25} = (18,106,590) / (43,843)$$

$$\text{H26} = (18,682,594) / (43,483)$$

*平成26年度の住民人口は住民基本台帳法が改正されたことを受け、公表されている住民基本台帳人口より外国人登録数を差し引き調整した人数です。

- 実質純資産比率は、35,392,041千円あるインフラ資産の価値を0と考えた場合の純資産比率ですが、前年度と同水準で推移しました。これは当年度において純資産が149,147千円減少していますが、それ以上にインフラ資産が212,393千円減少したことによります。
- 債務償還可能年数は前年度より3.05年長くなり11.38年となりました。これは地方債が576,004千円増加に対し、純資産変動額と非資金費用である総減価償却費の合計額である内部留保金が530,176千円減少したことによります。
(※内部留保金は、純資産変動額がマイナスの場合は0として計算します)
- 流動比率は短期的な支払予定額の準備がどの程度行われているかを表す指標です。当年度は、流動負債が113,515千円減少しましたが、それ以上に準備資金(資金+財政調整基金)が360,362千円減少したため、0.09ポイント低くなりました。
- 住民一人当たり地方債は前年度より17千円増加しています。社会資本の形成とその借金である公債の関係で言えば、住民一人当たり430千円の借金で、およそ3.1倍の1,316千円の家計資本を有していることとなります。

② 効率性（行政活動の効率性）について

住民一人当たり（千円）	25年度	26年度	対前年
総行政コスト	319	338	19
人件費+物件費等	171	175	4
人件費	62	53	△9
総減価償却費	37	38	1
補助金等支出	94	108	14
税収	141	146	5
補助金収入	169	169	—

※算出方法

住民一人当たり総行政コスト	= (経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 5	= (13,023,539 + 951,477) / (43,843)
H 2 6	= (13,734,153 + 965,179) / (43,483)
住民一人当たり人件費+物件費等	= (経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 5	= (6,563,014 + 951,477) / (43,843)
H 2 6	= (6,665,854 + 965,179) / (43,483)
住民一人当たり人件費	= (人件費) / (住民人口)
H 2 5	= (2,718,157) / (43,843)
H 2 6	= (2,312,632) / (43,483)
住民一人当たり総減価償却費	= (総減価償却費) / (住民人口)
H 2 5	= (1,605,783) / (43,843)
H 2 6	= (1,642,276) / (43,483)
住民一人当たり補助金等支出	= (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)
H 2 5	= (1,477,723 + 2,642,553) / (43,843)
H 2 6	= (1,534,491 + 3,162,494) / (43,483)
住民一人当たり税収	= (税収) / (住民人口)
H 2 5	= (6,196,186) / (43,843)
H 2 6	= (6,363,612) / (43,483)
住民一人当たり補助金収入	= (補助金等移転収入) / (住民人口)
H 2 5	= (7,403,957) / (43,843)
H 2 6	= (7,350,750) / (43,483)

- 効率性を示す指標では、行政コストは人件費を除いて増加傾向となりました。住民一人当たり総行政コストは、平均値と同水準となっております。

※参考：平成24年度同規模団体 住民1人当たり平均総行政コスト 333千円

- 人件費については、住民一人当たり9千円の減少となりました。これは退職給付引当金が影響しており、平成25年、26年と引当金計上額が減少したことによる戻入益が発生しておりますが、この戻入益が前年度に比し増加したために人件費の減少として表現されているということです。

- 住民一人当り補助金等支出は前年度より 14 千円増加しております。主に民間の社会福祉施設整備事業や、連結対象団体である株式会社ふれあい下妻への補助金給付を行ったことによります。
- 住民一人当たり税収は、法人税や地方消費税交付金の増加によって、前年より 5 千円増加しました。

③ 公平性について

	25 年度	26 年度	対前年
純資産比率 (%)	66.9	66.6	△0.3
当期純資産変動額 (千円)	566,669	△149,147	△715,816
住民一人当り社会保障関係支出 (千円)	53	54	1
固定比率 (%)	25.5	25.2	△0.3

※算出方法

$$\text{純 資 産 比 率} = (\text{純資産}) / (\text{総資産})$$

$$\text{H 2 5} = (43,381,940) / (64,864,575)$$

$$\text{H 2 6} = (43,232,793) / (64,908,102)$$

$$\text{当期純資産変動額} = (\text{純資産変動計算書の収支尻})$$

$$\text{H 2 5} = (566,669)$$

$$\text{H 2 6} = (\Delta 149,147)$$

$$\text{住民一人当り社会保障関係支出} = (\text{社会保障関係費等移転支出}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H 2 5} = (2,330,871) / (43,843)$$

$$\text{H 2 6} = (2,356,306) / (43,483)$$

$$\text{固 定 比 率} = (\text{総減価償却費} + \text{想定地代}) / (\text{税収} + \text{経常収益})$$

$$\text{H 2 5} = (1,605,783 + 212,686) / (6,196,186 + 931,822)$$

$$\text{H 2 6} = (1,642,276 + 191,561) / (6,363,612 + 915,191)$$

* 想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

- 純資産比率は前年度より 0.3 ポイント減少しています。これは前年度に比べて総資産が 43,527 千円増加し、それ以上に負債は 192,674 千円増加したため、結果として純資産が 149,147 千円減少したことによります。
- 当年度における純資産の変動の内訳は、次ページのとおりです。

(単位：千円)

(増加要素)	13,752,092
税金	6,363,612
移転収入	7,385,645
再評価益ほか	2,835
(減少要素)	13,901,239
純行政コスト	12,818,962
インフラ資産償却費	965,179
再評価損ほか	117,098
純資産変動額	△149,147

※それぞれの金額を四捨五入しているため合計が合わない場合があります

以上の結果、当年度末における純資産残高は43,232,793千円となり、住民一人当たり換算すると前年度より5千円増加して994千円となります。

- 固定比率は前年度に比較して0.3ポイント低くなりました。税金が167,426千円増加したことで社会資本等に関わる固定的コストの負担が減少したといえます。

④ 資産適合性（資産形成度）について

資産適合性はデータの関係から主に単体会計での分析が中心となりますので、普通会計においては資産更新準備率についてのみ触れておきます。

※算出方法

$$\text{資産更新準備率} = (\text{資金} + \text{基金・積立金}) / (\text{総減価償却累計額})$$

$$\text{H25} = (1,529,733 + 4,152,909) / (42,186,786)$$

$$\text{H26} = (1,318,744 + 3,923,405) / (43,716,037)$$

当市の資産更新準備率は12.0%で前年度より1.5ポイント減少しました。この比率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額に対応して、どの程度の資金および基金積立金を有しているかを意味しており、当年度においては資金と基金積立金の合計が440,493千円減少し、資産更新に対する資金等の手持高が減少したことを意味します。

6 対前年度比較【単体会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	H25	H26	増減		H25	H26	増減
1 金融資産	8,052,615	7,431,230	△621,385	1 流動負債	2,583,641	2,432,356	△151,285
資金	2,461,126	2,256,035	△205,091	未払金及び未払費用	168,831	88,784	△80,047
金融資産	5,591,489	5,175,195	△416,294	前受金及び前受収益	21,519	0	△21,519
債権	1,142,137	963,767	△178,371	引当金	135,822	137,630	1,808
投資等	4,449,352	4,211,428	△237,924	預り金(保管金等)	120,140	127,285	7,145
2 非金融資産	73,388,867	71,926,873	△1,461,994	公債(短期)	2,135,779	2,077,108	△58,672
(事業用資産)	21,202,892	21,896,124	693,232	短期借入金	0	0	0
有形固定資産	21,140,610	21,834,674	694,064	その他流動負債	1,550	1,550	0
無形固定資産	10,217	9,336	△881	2 非流動負債	30,499,827	32,475,312	1,975,484
棚卸資産	52,064	52,114	50	公債	26,962,260	27,329,697	367,436
(インフラ資産)	52,185,975	50,030,749	△2,155,227	長期借入金	0	0	0
公共用財産用地	14,104,324	14,191,699	87,375	引当金	3,537,567	3,117,321	△420,246
公共用財産施設	36,964,676	34,362,377	△2,602,299	その他非流動負債	0	2,028,294	2,028,294
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	33,083,468	34,907,668	1,824,200
公共用財産	1,116,976	1,476,673	359,698	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	48,358,014	44,450,435	△3,907,579
(繰延資産)	0	0	0	負債・純資産合計	81,441,482	79,358,103	△2,083,380
資産合計	81,441,482	79,358,103	△2,083,380				

単体会計ベースでは当年度は総資産が2,083,380千円減少し79,358,103千円となりました。普通会計での変動額は43,527千円増加であったのに対して、特別会計を連結合算することで2,083,380千円の資産が減少することになります。これは、水道事業会計の公営企業会計制度改正に伴う影響によります。

一方で、負債も前述した水道事業会計の公営企業会計制度改正に伴う影響により1,824,200千円増加し、その結果総資産と負債の差額である純資産は、3,907,579千円減少し44,450,435千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H25	H26	増減
1 経常業務費用	7,942,062	7,995,554	53,492
① 人件費	3,034,267	2,630,218	△404,049
② 物件費	1,778,237	1,895,616	117,379
③ 経費	2,423,200	2,539,835	116,634
④ 業務関連費用	706,357	929,885	223,528
2 移転支出	13,447,078	14,230,654	783,576
① 他会計への移転支出	0	0	0
② 補助金等移転支出	11,091,377	11,839,173	747,797
③ 社会保障関係費等移転支出	2,341,060	2,368,797	27,737
④ その他の移転支出	14,642	22,684	8,042
経常費用合計（総行政コスト）	21,389,140	22,226,208	837,068
1 経常業務収益	1,959,273	1,968,597	9,325
① 業務収益	1,454,001	1,427,736	△26,265
② 業務関連収益	505,272	540,861	35,590
経常収益合計	1,959,273	1,968,597	9,325
純経常費用（純行政コスト）	19,429,867	20,257,610	827,743

行政コスト計算書においては、経常業務費用は普通会計同様、人件費を除いて増加しています。

移転支出は、主に介護保険特別会計の補助金等移転支出が 137,902 千円増加し、その結果、経常費用合計は 837,068 千円増加の 22,226,208 千円となりました。

また、他会計への移転支出について、普通会計で支出した 1,534,491 千円は、特別会計等への繰出金であることから相殺消去を行い 0 円としました。

その結果、純経常費用は 827,743 千円増加し 20,257,610 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H25	H26	増減
期首純資産残高	47,896,045	48,358,014	461,970
1 財源変動の部	134,876	△209,920	△344,796
(1) 財源の使途	23,412,245	24,526,955	1,114,711
① 純経常費用への財源措置	19,429,867	20,257,610	827,743
② 固定資産形成への財源措置	1,804,992	2,517,336	712,344
③ 長期金融資産形成への財源措置	711,772	119,376	△592,396
④ その他の財源の使途	1,465,614	1,632,633	167,020
(2) 財源の調達	23,547,121	24,317,036	769,915
① 税収	6,196,186	6,363,612	167,426
② 社会保険料	2,334,586	2,284,841	△49,745
③ 移転収入	12,788,231	13,066,250	278,019
④ その他の財源の調達	2,228,117	2,602,333	374,215
2 資産形成充当財源変動の部	2,251,965	2,087,015	△164,949
(1) 固定資産の変動	1,681,208	2,317,390	636,182
(2) 長期金融資産の変動	571,123	△232,982	△804,105
(3) 評価・換算差額等の変動	△367	2,608	2,974
3 その他の純資産変動の部	△1,924,871	△5,784,675	△3,859,804
(1) 開始時未分析残高の増減	△1,924,871	△5,784,675	△3,859,804
(2) その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額	461,970	△3,907,579	△4,369,549
期末純資産残高	48,358,014	44,450,435	△3,907,579

純資産変動計算書についても、前述した水道事業会計の公営企業会計制度改正に伴う影響により減少する結果となりました。

前年度と比較した場合、変動額としては4,369,549千円減、純資産としては3,907,579千円減少し、その結果、期末純資産残高は44,450,435千円になりました。

財源の調達において、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料は社会保険料に計上され、前年度より49,745千円減の2,284,841千円となりました。

当年度末の一人当たりの純資産残高は、前年度より81千円減の1,022千円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H25	H26	増減
1 経常的収支	3,274,223	2,304,008	△970,215
(1) 経常的支出	20,033,423	21,371,002	1,337,579
① 経常業務費用支出	6,586,345	7,140,348	554,003
② 移転支出	13,447,078	14,230,654	783,576
(2) 経常的収入	23,307,646	23,675,010	367,364
① 租税収入	6,221,835	6,373,043	151,208
② 社会保険料収入	2,343,457	2,286,381	△57,076
③ 経常業務収益収入	1,964,247	1,960,730	△3,517
④ 移転収入	12,778,107	13,054,856	276,749
2 資本的収支	△2,419,000	△2,331,569	87,432
(1) 資本的支出	2,566,669	2,687,872	121,203
① 固定資産形成支出	1,862,097	2,574,895	712,799
② 長期金融資産形成支出	704,572	112,976	△591,596
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	147,668	356,303	208,635
① 固定資産売却収入	7,019	3,944	△3,075
② 長期金融資産償還収入	140,649	352,359	211,710
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	△732,961	△177,530	555,431
(1) 財務的支出	2,687,148	2,622,074	△65,074
① 支払利息支出	525,973	493,439	△32,534
② 元本償還支出	2,161,175	2,128,635	△32,540
(2) 財務的収入	1,954,187	2,444,544	490,357
① 公債発行収入	1,954,187	2,444,544	490,357
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	0
当期資金収支額	122,261	△205,091	△327,353
期首資金残高	2,338,865	2,461,126	122,261
期末資金残高	2,461,126	2,256,035	△205,091

資金収支については、経常的収支 2,304,008 千円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支が△2,331,569 千円、プライマリーバランスは△27,561 千円となっております。起債等による資金調達を含めた最終的な資金収支は△205,091 千円、期末資金残高は 2,256,035 千円となりました。

(5) 単体会計に関する説明と分析

① 財務健全性について

	25年度	26年度	対前年
実質純資産比率 (%)	△13.1	△19.0	△5.9
債務償還可能年数 (年)	11.44	13.38	1.94
流動比率	1.57	1.52	△0.05
住民一人当たり地方債 (千円)	664	676	12

※算出方法

$$\text{実質純資産比率} = (\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$$

$$\text{H25} = (48,358,014 - 52,185,975) / (81,441,482 - 52,185,975)$$

$$\text{H26} = (44,450,435 - 50,030,749) / (79,358,103 - 50,030,749)$$

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額})$$

$$\text{H25} = (29,098,039) / (2,081,727 + 461,970)$$

$$\text{H26} = (29,406,805) / (2,197,249 + 0)$$

$$\text{流動比率} = (\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債})$$

$$\text{H25} = (2,461,126 + 1,600,518) / (2,583,641)$$

$$\text{H26} = (2,256,035 + 1,451,145) / (2,432,356)$$

$$\text{住民一人当たり地方債} = (\text{地方債}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H25} = (29,098,039) / (43,843)$$

$$\text{H26} = (29,406,805) / (43,483)$$

- 実質純資産比率は、前年度に比べインフラ資産が 2,155,227 千円減少しましたが、それ以上に純資産が 3,907,579 千円と減少したため、前年度より 5.9 ポイント減少しました。これは水道事業会計での公営企業会計制度改正により純資産額が減少となっていることが大きく影響しています。また、普通会計に比べ単体会計において実質純資産比率が 45.6 ポイント低下してしまう理由は、下水道事業特別会計および水道事業会計におけるインフラ資産 (14,638,709 千円) が、当該各事業における純資産 (2,276,705 千円) を大きく超過することに起因しています。
- 債務償還可能年数は、単体会計では 13.38 年と前年より 1.94 年長くなっています。これは、公債残高が 308,766 千円増加し、実質的な行政活動による利益を表す純資産変動額がマイナスであったことに起因します。
- また、流動比率は前年度より 0.05 ポイント低くなりました。

② 効率性について

住民一人当たり (千円)	25 年度	26 年度	対前年
総行政コスト	520	546	26
人件費+物件費等	214	219	5
人件費	69	60	△9
総減価償却費	47	51	4
補助金等支出	253	272	19
税収	141	146	5
補助金収入	238	241	3

※算出方法

住民一人当たり総行政コスト	= (経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 5	= (21,389,140 + 1,427,138) / (43,843)
H 2 6	= (22,226,208 + 1,519,127) / (43,483)
住民一人当たり人件費+物件費等	= (経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 5	= (7,942,062 + 1,427,138) / (43,843)
H 2 6	= (7,995,554 + 1,519,127) / (43,483)
住民一人当たり人件費	= (人件費) / (住民人口)
H 2 5	= (3,034,267) / (43,843)
H 2 6	= (2,630,218) / (43,483)
住民一人当たり総減価償却費	= (総減価償却費) / (住民人口)
H 2 5	= (2,081,727) / (43,843)
H 2 6	= (2,197,249) / (43,483)
住民一人当たり補助金等支出	= (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)
H 2 5	= (0 + 11,091,377) / (43,843)
H 2 6	= (0 + 11,839,173) / (43,483)
住民一人当たり税収	= (税収) / (住民人口)
H 2 5	= (6,196,186) / (43,843)
H 2 6	= (6,363,612) / (43,483)
住民一人当たり補助金収入	= (補助金等移転収入) / (住民人口)
H 2 5	= (10,440,812) / (43,843)
H 2 6	= (10,492,992) / (43,483)

- 住民一人当たり総行政コストは、26 千円増加し 546 千円となりました。普通会計と同様、人口の減少もあいまって、人件費を除いて指標は全般的に増加傾向となりました。
- 住民一人当たり補助金収入は、前年度に比べ特別会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計においてさらに増加したため、普通会計と同様に増加傾向となりました。

③ 公平性について

	25年度	26年度	対前年
純資産比率 (%)	59.4	56.0	△3.4
当期純資産変動額 (千円)	461,970	△3,907,579	△4,369,549
住民一人当り社会保障関係支出 (千円)	53	54	1
固定比率 (%)	28.5	29.0	0.5

※算出方法

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産}) / (\text{総資産})$$

$$\text{H25} = (48,358,014) / (81,441,482)$$

$$\text{H26} = (44,450,435) / (79,358,103)$$

$$\text{当期純資産変動額} = (\text{純資産変動計算書の収支尻})$$

$$\text{H25} = (461,970)$$

$$\text{H26} = (\Delta 3,907,579)$$

$$\text{住民一人当り社会保障関係支出} = (\text{社会保障関係費等移転支出}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H25} = (2,341,060) / (43,843)$$

$$\text{H26} = (2,368,797) / (43,483)$$

$$\text{固定比率} = (\text{総減価償却費} + \text{想定地代}) / (\text{税金} + \text{経常収益})$$

$$\text{H25} = (2,081,727 + 244,532) / (6,196,186 + 1,959,273)$$

$$\text{H26} = (2,197,249 + 216,228) / (6,363,612 + 1,968,597)$$

* 想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

- 純資産比率は前年度より 3.4 ポイント減少しています。普通会計に比較すると 10.6 ポイント減少となりました。
- 固定比率は前年度に比べ 0.5 ポイント増加しています。普通会計に比べて 3.8 ポイントほど高まります。
- 単体会計において純資産は 3,907,579 千円減少しています。普通会計が 149,147 千円の減少であったのに対して特別会計では 3,758,432 千円減少しています。増減内容を分かりやすく示すと以下のとおりです。

(単位：千円)

	普通会計	単体会計
(増加要素)	13,752,092	21,731,355
税金・社会保険料	6,363,612	8,648,453
移転収入	7,385,645	13,066,250
再評価益ほか	2,835	16,652
(減少要素)	13,901,239	25,638,934
純行政コスト	12,818,962	20,257,610
インフラ資産償却費	965,179	1,519,127
水道事業会計制度改正影響額		3,743,790
再評価損ほか	117,098	118,407
純資産変動額	△149,147	△3,907,579

※それぞれの金額を四捨五入しているため合計が合わない場合があります

④ 資産適合性について

	25年度	26年度	対前年
資産老朽化比率 (%)	52.7	53.8	1.1
資産更新必要額[年間] (千円)	1,838,013	1,853,244	15,231
一人当たり資産更新必要額[年間] (千円)	41.92	42.62	0.7
当期固定資産形成額 (千円)	1,759,938	2,511,263	751,325

※算出方法 (公営企業法適用会計を除く)

資産老朽化率 = (総減価償却累計額) / (減価償却資産取得価額合計)

H25 = (44,207,931) / (83,814,891)

H26 = (45,901,885) / (85,380,308)

資産更新必要額 = (現有減価償却資産) / (40年)

H25 = (73,520,503) / (40)

H26 = (74,129,972) / (40)

一人当たり資産更新必要額 = (資産更新必要額) / (住民人口)

H25 = (1,838,013) / (43,843)

H26 = (1,853,244) / (43,483)

当期固定資産形成額 = (資金収支計算書の固定資産形成支出額)

H25 = (1,759,938)

H26 = (2,511,263)

- 当市の単体会計での資産老朽化比率は、前年度より1.1ポイント上昇し53.8%となり、老朽化(減価償却)が進んでいるといえます。資産別に老朽化比率をみると、インフラ資産52.9%に対して事業用資産は55.5%とやや高めとなっており、より老朽化が進んでいるといえます。

- 今後 40 年もの間に更新時期を迎えると想定される資産の更新必要額の年平均額は、1,853,244 千円と試算されます。
- 当市の当期固定資産形成額は、前年度に比べ 751,325 千円増加しました。今年度は道路や下水道、農業用排水路といったインフラ資産の取得のほか、砂沼エントラス用地の購入や小学校の耐震補強工事などが影響しています。

7 対前年度比較【連結会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	H25	H26	増減		H25	H26	増減
1 金融資産	9,942,421	9,645,811	△296,610	1 流動負債	3,060,196	2,886,577	△173,619
資金	2,865,580	2,993,138	127,558	未払金及び未払費用	219,096	180,724	△38,372
金融資産	7,076,841	6,652,673	△424,168	前受金及び前受収益	24,313	2,649	△21,664
債権	1,164,409	987,829	△176,580	引当金	168,940	171,716	2,777
投資等	5,912,432	5,664,844	△247,588	預り金(保管金等)	127,264	143,637	16,373
2 非金融資産	79,467,777	77,985,019	△1,482,759	公債(短期)	2,278,088	2,184,278	△93,810
(事業用資産)	24,115,288	24,901,548	786,261	短期借入金	13,340	13,340	0
有形固定資産	23,573,236	24,251,053	677,817	その他流動負債	229,155	190,232	△38,922
無形固定資産	10,217	9,336	△881	2 非流動負債	31,607,516	33,760,630	2,153,114
棚卸資産	531,835	641,160	109,325	公債	27,209,065	27,516,418	307,354
(インフラ資産)	55,352,416	53,083,418	△2,268,998	長期借入金	242,653	613,312	370,659
公共用財産用地	14,244,890	14,333,366	88,475	引当金	4,144,949	3,591,320	△553,629
公共用財産施設	39,990,550	37,273,379	△2,717,171	その他非流動負債	10,849	2,039,579	2,028,730
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	34,667,711	36,647,206	1,979,495
公共用財産	1,116,976	1,476,673	359,698	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	54,742,487	50,983,623	△3,758,864
(繰延資産)	74	53	△21	負債・純資産合計	89,410,198	87,630,829	△1,779,369
資産合計	89,410,198	87,630,829	△1,779,369				

連結会計ベースでは当年度は総資産が1,779,369千円減少し87,630,829千円となりました。一方で負債は1,979,495千円の増加となりましたので、総資産と負債の差額である純資産は3,758,864千円減少し50,983,623千円となりました。

基本的な内容として単体会計と同様ですが、長期借入金について下妻市開発公社及び株ふれあい下妻の借入金を613,312千円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H25	H26	増減
1 経常業務費用	10,482,348	10,462,463	△19,885
① 人件費	3,966,942	3,434,320	△532,621
② 物件費	2,819,494	2,971,135	151,641
③ 経費	2,899,668	3,043,659	143,991
④ 業務関連費用	796,245	1,013,349	217,104
2 移転支出	15,527,828	16,286,938	759,109
① 他会計への移転支出	0	0	0
② 補助金等移転支出	13,170,854	13,894,384	723,530
③ 社会保障関係費等移転支出	2,341,622	2,368,905	27,283
④ その他の移転支出	15,352	23,648	8,296
経常費用合計（総行政コスト）	26,010,177	26,749,401	739,224
1 経常業務収益	3,025,319	3,008,127	△17,192
① 業務収益	2,437,242	2,463,355	26,113
② 業務関連収益	588,077	544,772	△43,305
経常収益合計	3,025,319	3,008,127	△17,192
純経常費用（純行政コスト）	22,984,858	23,741,274	756,416

行政コスト計算書においては、普通・単体会計同様に経常費用合計が増加しましたが、単体会計の増加額に比べ97,844千円減少しております。経常業務費用について、茨城西南地方広域市町村圏事務組合の人件費が前年度に比べ145,145千円減少していることが主な要因です。

その結果、経常業務収益を加味した純経常費用が756,416千円増加し23,741,274千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H25	H26	増減
期首純資産残高	54,383,445	54,742,487	359,042
1 財源変動の部	170,799	75,968	△94,832
(1) 財源の使途	27,329,267	28,263,827	934,560
① 純経常費用への財源措置	22,984,858	23,741,274	756,416
② 固定資産形成への財源措置	1,864,059	2,555,302	691,244
③ 長期金融資産形成への財源措置	783,942	196,053	△587,889
④ その他の財源の使途	1,696,408	1,771,197	74,789
(2) 財源の調達	27,500,067	28,339,795	839,728
① 税収	6,196,186	6,363,612	167,426
② 社会保険料	2,334,586	2,284,841	△49,745
③ 移転収入	16,388,328	16,752,962	364,635
④ その他の財源の調達	2,580,967	2,938,379	357,412
2 資産形成充当財源変動の部	2,339,468	2,114,402	△225,066
(1) 固定資産の変動	1,740,275	2,355,357	615,082
(2) 長期金融資産の変動	599,560	△243,563	△843,122
(3) 評価・換算差額等の変動	△367	2,608	2,974
3 その他の純資産変動の部	△2,151,225	△5,949,233	△3,798,008
(1) 開始時未分析残高の増減	△2,167,969	△5,993,071	△3,825,101
(2) その他の純資産の変動	16,744	43,837	27,093
当期純資産変動額	359,042	△3,758,864	△4,117,906
期末純資産残高	54,742,487	50,983,623	△3,758,864

純資産変動計算書においては、純経常費用が増加し、純資産が減少する結果となりました。

前年度の純資産変動額と比較した場合、4,117,906千円の減となり、純資産は3,758,864千円減少しています。その結果、期末純資産残高は50,983,623千円になりました。

普通会計及び単体会計の純資産変動額はいずれも前年度より減少していましたが、連結会計においても同様です。主な要因はすでに普通会計及び単体会計において記載したとおりです。

また、当年度の純資産残高を人口一人当たりに換算すると、前年度より77千円減の1,172千円となります。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H25	H26	増減
1 経常的収支	3,538,303	2,334,426	△1,203,877
(1) 経常的支出	24,422,827	26,058,495	1,635,668
① 経常業務費用支出	8,894,998	9,771,557	876,558
② 移転支出	15,527,828	16,286,938	759,109
(2) 経常的収入	27,961,130	28,392,921	431,791
① 租税収入	6,221,835	6,373,043	151,208
② 社会保険料収入	2,343,457	2,286,381	△57,076
③ 経常業務収益収入	3,017,634	2,991,929	△25,706
④ 移転収入	16,378,203	16,741,568	363,365
2 資本的収支	△2,444,287	△2,295,959	148,328
(1) 資本的支出	2,635,689	2,739,520	103,831
① 固定資産形成支出	1,858,947	2,549,866	690,920
② 長期金融資産形成支出	776,742	189,653	△587,089
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	191,402	443,560	252,158
① 固定資産売却収入	7,019	3,944	△3,075
② 長期金融資産償還収入	184,383	439,616	255,233
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	△967,855	89,091	1,056,947
(1) 財務的支出	2,979,576	2,812,054	△167,522
① 支払利息支出	537,796	501,976	△35,820
② 元本償還支出	2,441,780	2,310,078	△131,702
(2) 財務的収入	2,011,721	2,901,145	889,424
① 公債発行収入	2,005,755	2,490,794	485,039
② 借入金収入	0	400,000	400,000
③ その他の財務的収入	5,966	10,351	4,385
当期資金収支額	126,160	127,558	1,397
期首資金残高	2,739,419	2,865,580	126,160
期末資金残高	2,865,580	2,993,138	127,558

資金収支については、経常収支 2,334,426 千円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支が△2,295,959 千円となり、プライマリーバランスはプラス 38,467 千円となりました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 127,558 千円のプラスとなりました。

(5) 連結会計に関する説明と分析

① 財務健全性（持続可能性）について

	25年度	26年度	対前年
実質純資産比率 (%)	△1.8	△6.1	△4.3
債務償還可能年数 (年)	10.76	12.35	1.59
流動比率	1.50	1.59	0.09
住民一人当たり地方債(千円)	673	683	10

※算出方法

実質純資産比率 = (純資産 - インフラ資産) / (総資産 - インフラ資産)

H 2 5 = (54,742,487 - 55,352,416) / (89,410,198 - 55,352,416)

H 2 6 = (50,983,623 - 53,083,418) / (87,630,829 - 53,083,418)

債務償還可能年数 = (地方債) / (総減価償却費 + 当期純資産変動額)

H 2 5 = (29,487,153) / (2,381,144 + 359,042)

H 2 6 = (29,700,696) / (2,405,575 + 0)

流動比率 = (資金 + 財政調整基金) / (流動負債)

H 2 5 = (2,865,580 + 1,716,829) / (3,060,196)

H 2 6 = (2,993,138 + 1,587,035) / (2,886,577)

住民一人当たり地方債 = (地方債) / (住民人口)

H 2 5 = (29,487,153) / (43,843)

H 2 6 = (29,700,696) / (43,483)

- 実質純資産比率は前年度に比べ4.3ポイント低くなりました。単体会計より12.9ポイント高い水準となっています。
- 債務償還可能年数は前年度より1.59年長くなり12.35年となりました。単体会計より1.03年短い水準となっています。
- 流動比率は単体会計に比べ0.07ポイント、前年に比べ0.09ポイント高くなりました。連結団体に資金が増加し、流動負債が減少していることが影響しています。

② 効率性について

住民一人当たり (千円)	25年度	26年度	対前年
総行政コスト	631	653	22
人件費+物件費等	277	279	2
人件費	90	79	△11
総減価償却費	54	55	1
補助金等支出	300	320	20
税収	141	146	5
補助金収入	279	285	6

※算出方法

住民一人当たり総行政コスト	= (経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 5	= (26,010,177 + 1,657,932) / (43,843)
H 2 6	= (26,749,401 + 1,657,691) / (43,483)
住民一人当たり人件費+物件費等	= (経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 5	= (10,482,348 + 1,657,932) / (43,843)
H 2 6	= (10,462,463 + 1,657,691) / (43,483)
住民一人当たり人件費	= (人件費) / (住民人口)
H 2 5	= (3,966,942) / (43,843)
H 2 6	= (3,434,320) / (43,483)
住民一人当たり総減価償却費	= (総減価償却費) / (住民人口)
H 2 5	= (2,381,144) / (43,843)
H 2 6	= (2,405,575) / (43,483)
住民一人当たり補助金等支出	= (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)
H 2 5	= (0 + 13,170,854) / (43,843)
H 2 6	= (0 + 13,894,384) / (43,483)
住民一人当たり税収	= (税収) / (住民人口)
H 2 5	= (6,196,186) / (43,843)
H 2 6	= (6,363,612) / (43,483)
住民一人当たり補助金収入	= (補助金等移転収入) / (住民人口)
H 2 5	= (12,248,078) / (43,843)
H 2 6	= (12,378,452) / (43,483)

- 連結会計における住民一人当たり総行政コストは前年に比べ 22 千円増加しました。効率性の指標は全般的に単体会計と同様、人件費を除いて総額としての行政コストは全般的に増加傾向となりました。
- 住民一人当たり補助金収入は、前年度に比べ連結会計では、主に茨城県後期高齢者医療広域連合においてさらに増加したため、6 千円増加の 285 千円となりました。

③ 公平性について

	25 年度	26 年度	対前年
純資産比率 (%)	61.2	58.2	△3.0
当期純資産変動額 (千円)	359,042	△3,758,864	△4,117,906
住民一人当り社会保障関係支出 (千円)	53	54	1
固定比率 (%)	28.7	28.2	△0.5

※算出方法

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産}) / (\text{総資産})$$

$$\text{H25} = (54,742,487) / (89,410,198)$$

$$\text{H26} = (50,983,623) / (87,630,829)$$

$$\text{当期純資産変動額} = (\text{純資産変動計算書の収支尻})$$

$$\text{H25} = (359,042)$$

$$\text{H26} = (\Delta 3,758,864)$$

$$\text{住民一人当たり社会保障関係支出} = (\text{社会保障関係費等移転支出}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H25} = (2,341,622) / (43,843)$$

$$\text{H26} = (2,368,905) / (43,483)$$

$$\text{固定比率} = (\text{総減価償却費} + \text{想定地代}) / (\text{税金} + \text{経常収益})$$

$$\text{H25} = (2,381,144 + 267,940) / (6,196,186 + 3,025,319)$$

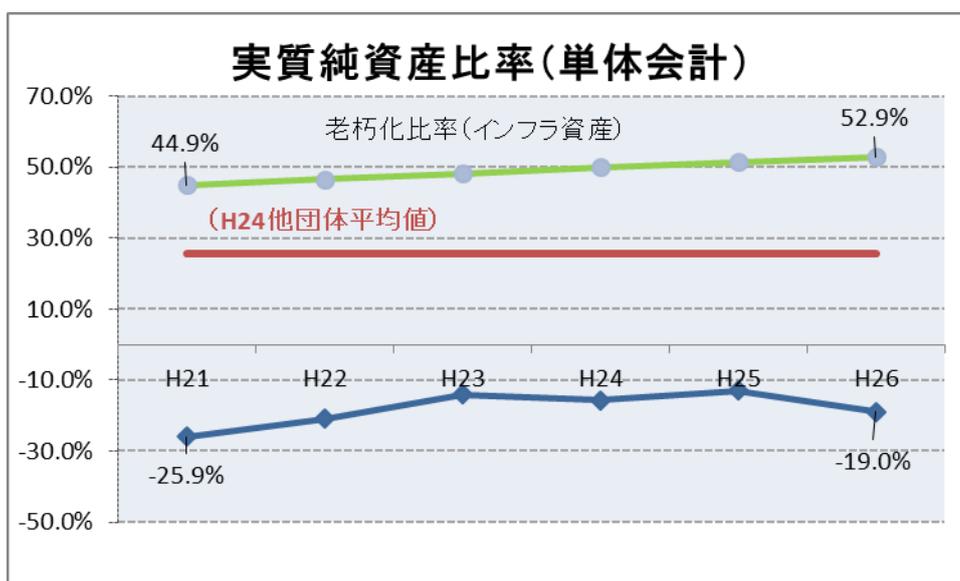
$$\text{H26} = (2,405,575 + 237,673) / (6,363,612 + 3,008,127)$$

- 純資産比率は前年度に比し 3.0 ポイント低く 58.2%となりました。単体会計に比べ 2.2 ポイント高く、普通会計より 8.4 ポイント低くなっています。単体会計において純資産比率が悪化しますが連結会計において若干改善しております。

8 分析のまとめ

(1) 健全性（持続可能性）の観点から

- 当市の場合は、以前より指摘の通り単体会計における実質純資産比率が普通会計に比べて大幅に低くなり、債務超過の状態となる傾向にあります。下水道事業特別会計において地方債の額とインフラ資産の額がほぼ同額であることが実質純資産比率を押し下げている要因です。当年度においては、水道事業会計の制度改正による会計処理の変更により純資産が減少し実質純資産比率も減少しておりますが、開始時点と比較すると、インフラ資産の減価償却が進むにつれて徐々に改善傾向にあります。その一方で後に資産適合性の項でも触れる老朽化比率が上昇していることも考慮する必要があります。



- 流動比率は、資金や財政調整基金が減少したものの、下妻市開発公社へ対する分割支払が終わったことや、翌年度償還予定の公債費が減少したため、前年と同水準となりました。しかしながら当年度増加した公債の償還の影響が来年度以降に反映されますので、短期的な支払予定額に対する資金や財政調整基金といった流動資金の準備状況については今後も留意が必要です。引き続きこの短期的な流動性をより安定的に確保するための政策的な考慮が必要であると考えられます。
- また、当年度においては資金収支計算書における基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、普通会計・単体会計においてマイナスとなりました。固定資産投資を中心とする資本的収支が経常的収支を上回っている状況は、その不足財源を公債に依存した状況にあったとも推測できます。しかしながら、公共資産投資は公債・補助金財源により大部分が賄われるため、住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への投資は、公債に過度に依存しているわけではなければ大きな問題とならないともいえます。今後ともこれらの健全性の指標や純資産比率を一つの指標として、将来世代への先送りが顕著とならないよう社会資本整備とその財源のバランスを検討していくことが必要です。

(2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

- 当年度は行政コストに関する全般的な指標は、人件費を除いて増加傾向にあります。人件費の減少については前述のとおり退職給付引当金の戻入益が増加した影響によるものですが、補助金等移転支出の増加については民間の社会福祉施設整備事業や、連結対象団体である株式会社ふれあい下妻への運営資金補助などにより行政コストが大きく増加していることが当年度の特徴といえます。
- また、年々増加傾向にある補助交付金や扶助費等の移転支出については、将来の少子高齢化時代を考慮し、今後も効率的な行政活動がなされるよう通常経費の有効なコストコントロールを図ると同時に、必要な事業に最適な投資を行っていくことが不可欠な状況にあると考えられます。

(3) 公平性（世代間公平性）の観点から

- 現存する社会資本に対する現役世代と将来世代の負担の公平性を表す純資産比率は、純資産が減少したため、結果として普通会計において前年度より 0.3 ポイント低下しました。基本的には年々プラスとなるような行政経営を行うことが望ましいといえます。
- 固定資産投資を行った結果として、今後は減価償却費といったコストが増加し、社会資本の維持コストにより政策の自由度をあらゆる固定比率が上昇することが予想されます。税金や手数料・使用料といった自主財源の確保と、社会資本の維持コストの抑制、今後も公共施設の効率的な運用について全庁的な取組みが求められます。

(4) 資産適合性（資産形成度）の観点から

- 当年度においては、当市の水道事業会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は 85,380,308 千円、減価償却累計額は約 45,901,895 千円です。資産更新必要額は概算で年額 1,853,244 千円と試算されました。
- 当市の水道事業会計を除く単体会計での固定資産形成支出額は、2,511,263 千円と前年度を上回りました。学校の耐震化工事や道路改修工事など既存の施設等に対する更新投資に加え、砂沼エントランス用地の購入などが主な内容です。また、土地を除いた固定資産形成支出額は 2,271,205 千円であり、資産更新必要額を上回る更新投資、もしくは新規投資が行われたといえます。
- 資産老朽化比率は年々僅かながら上昇し 5 割を超える水準となっており、その社会資本の更新に対する資金準備率は昨年度より低下し 12.0%となりました。この「資産老朽化問題」は表面化してきた課題として、将来的な少子高齢化によって公共施設の利用需要が変化していく事が予想されるなかで、公共施設の全体状況を把握し、限られた財源の確保により財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適化（選択と集中）を更に継続していくことがこれから求められる行政運営であるといえます。